

# 2017年度 決算公告

2018年6月20日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

代表取締役 ジャン-ポール・ベルトラン

2017年度（2018年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	17,592	保険契約準備金	228,014
預貯金	17,592	支払備金	866
金銭の信託	7,438	責任準備金	226,049
有価証券	217,666	契約者配当準備金	1,099
外国証券	216,707	代理店借	94
その他の証券	958	再保険借	8,911
有形固定資産	2	その他負債	619
その他の有形固定資産	2	未払法人税等	99
無形固定資産	586	未払金	105
ソフトウェア	586	未払費用	165
再保険貸	1,831	預り金	53
その他資産	489	仮受金	194
未収金	356	退職給付引当金	6
前払費用	29	価格変動準備金	109
未収収益	43	繰延税金負債	0
預託金	60	負債の部 合計	237,757
金融派生商品	0	(純資産の部)	
仮払金	0	資本金	5,725
繰延税金資産	1,077	資本剰余金	5,275
		資本準備金	5,275
		利益剰余金	△ 2,075
		その他利益剰余金	△ 2,075
		繰越利益剰余金	△ 2,075
		株主資本合計	8,924
		その他有価証券評価差額金	1
		評価・換算差額等合計	1
		純資産の部 合計	8,926
資産の部 合計	246,684	負債及び純資産の部 合計	246,684

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
  - ① 売買目的有価証券  
 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
  - ② 責任準備金対応債券  
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）  
 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。  
 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、2,879百万円、時価は3,069百万円であります。
  - ③ その他有価証券  
 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 定率法（平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。  
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金の計上方法  
 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
- (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法  
 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 責任準備金の積立方法  
 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (10) 無形固定資産の減価償却の方法  
 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	17,592	17,592	-
金銭の信託	7,438	7,438	-
有価証券	217,666	217,855	189
売買目的有価証券	213,719	213,719	-
責任準備金対応債券	2,879	3,069	189
その他有価証券	1,066	1,066	-
金融派生商品	0	0	-
資産	0	0	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	0	0	-

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券は「(3)有価証券」の記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「(4)金融派生商品」に記載のとおりであります。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券  
合理的に算定された価額による評価を行っております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は7百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は215,950百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額はありません。金銭債務の総額は15百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、1,222百万円、繰延税金負債の総額は、0百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、144百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

① 繰延税金資産

繰越欠損金	561	百万円
危険準備金	465	百万円
IBNR 備金	68	百万円
価格変動準備金	30	百万円
その他	96	百万円
小計	1,222	百万円
評価性引当額	△144	百万円
合計	1,077	百万円

② 繰延税金負債

その他有価証券	0	百万円
合計	0	百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	731	百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	1,420	百万円
ハ. 利息による増加等	-	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,788	百万円
ホ. 当期末現在高	1,099	百万円

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は7,558百万円です。
9. 1株当たりの純資産額は77,957円45銭です。
10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、889百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、889百万円です。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は354百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |     |     |
|---------------|-----|-----|
| 期首における退職給付引当金 | 0   | 百万円 |
| 退職給付費用        | 37  | 百万円 |
| 制度への拠出額       | Δ31 | 百万円 |
| 期末における退職給付引当金 | 6   | 百万円 |
- ② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
- |              |      |     |
|--------------|------|-----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 131  | 百万円 |
| 年金資産         | Δ124 | 百万円 |
| 退職給付引当金      | 6    | 百万円 |
- ③ 退職給付に関連する損益
- |                |    |     |
|----------------|----|-----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 37 | 百万円 |
|----------------|----|-----|
- (3) 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円です。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2017年度

2017年4月1日から

2018年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>40,957</b>
保険料等収入	30,785
保険料	26,645
再保険収入	4,139
資産運用収益	760
利息及び配当金等収入	135
預貯金利息	2
有価証券利息・配当金	133
金銭の信託運用益	69
有価証券売却益	3
金融派生商品収益	0
特別勘定資産運用益	552
その他経常収益	9,410
年金特約取扱受入金	1
責任準備金戻入額	9,408
その他の経常収益	1
<b>経 常 費 用</b>	<b>38,339</b>
保険金等支払金	34,073
保険金	1,638
年金	216
給付金	2,175
解約返戻金	14,009
その他返戻金	13
再保険料	16,020
責任準備金等繰入額	274
支払備金繰入額	274
資産運用費用	225
支払利息	0
有価証券売却損	3
為替差損	222
事業費	3,446
その他経常費用	318
税金	167
減価償却費	144
退職給付引当金繰入額	6
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,617</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>9</b>
固定資産等処分損	0
価格変動準備金繰入額	9
契約者配当準備金繰入額	1,788
<b>税引前当期純利益</b>	<b>820</b>
法人税及び住民税	211
法人税等調整額	△1,077
<b>法人税等合計</b>	<b>△865</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,685</b>

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は41百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券3百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券3百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価益が59百万円含まれております。
5. 金融派生商品収益には、評価益が0百万円含まれております。
6. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7,534百万円であります。
7. 1株当たり当期純利益は14,723円16銭であります。
8. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。